

◎ **主な成果** ○ 臨時財政対策債と補正予算債等を除いた県債残高の減少（6,730 億円 [H28 決算] ⇒6,701 億円 [R2 決算見込み]：▲29 億円）、○ 県有財産の売却・有効活用（14.9 億円）

□平成 29 年度～令和 2 年度 of 行財政改革の主な取組み

第 1 県民参加による県づくりの推進

～多様な主体との連携・協働による地域の力の結集

《取組項目と主な実績》

1 県と市町村との連携・協働

- 「ふるさと山形移住・定住推進センター」（愛称：くらすべ山形）を設立（R2.4）し、移住施策を積極的に展開
- 県・市町村連携推進方針を策定（H30.3）し、県と市町村のさらなる連携を推進
- 山形市を中心都市とする連携中枢都市圏の形成を支援
 - ・連携協約の締結（R2.1）、都市圏ビジョンの策定（R2.2）

2 県民・NPO・企業・大学等との連携・協働

- 「やまがた社会貢献基金助成事業」により子育て支援やまちづくり等に取り組む NPO の活動を支援
 - ・助成事業：151 件、助成額：108 百万円
- 幅広い業種の民間企業との包括連携協定締結（14 件）に基づく取組みの実施
- 民間企業のノウハウやネットワークを活かした健康増進イベントの開催や保険会社営業職員による県政情報の発信等
- 首都圏大学等との学生 UI ターン就職促進協定による県内就職の促進及び就職活動の支援（25 大学等と協定締結）
- 大学、市町村、県住宅供給公社と連携した空き家対策の実施
 - ・空き家リノベーション買取再販：2 戸
 - ・空き家リノベーション促進賃貸住宅の供給：1 戸
 - ・準学生寮の整備及び管理開始：4 棟 43 戸

3 民間活力の活用

- 地域の活性化や雇用の確保に留意しながら、指定管理者更新施設（136 施設）及び新規導入施設（5 施設）に係る円滑な手続きを実施
- PFI 方式による事業として、山形県立寒河江工業高等学校改築整備事業に係る契約を締結

【主な目標指標】

目標指標	基準値	目標値	実績
連携中枢都市圏の形成数	—	1 圏域	1 圏域
やまがた社会貢献基金助成額(累計)	358 百万円(～H27)	459 百万円(～R2)	486 百万円(～R2)
指定管理者制度導入施設のサービス提供、 理運営状況の検証における A 評価の割合	32.5%(H27)	40.0%(R2)	48.2%(R1)

第 2 県民視点に立った県政運営の推進

～情報発信力の強化と透明性の向上～

《取組項目と主な実績》

1 県内外への積極的な情報発信

- 県外・海外に向けた情報発信における有料プレスリリース配信サービスの活用（26 件）
- 県ホームページシステムの再構築
 - ・発信力がありスマートフォン等の多様なデバイスに対応したホームページの実現と操作性向上による職員の負担軽減
- 山形県公式動画チャンネル「やまがた Channel」で旬なニュースや自然・文化等の本県の魅力を動画で配信（170 本）

2 県民との対話を重視した県政運営

- 若者、女性、高齢者、団体等、幅広い県民各層との直接対話の推進
 - ・「知事と若者の地域創生ミーティング」の開催：全 35 市町村で実施
 - ・「知事のほのぼの訪問」の開催：24 回
 - ・「知恵袋委員会」の開催：16 回 等
- 審議会等の委員に女性や若者を積極的に選任

3 県政運営の透明性の確保

- 「山形県オープンデータカタログ」の公開（236 セット）

4 県民の期待に応える信頼性の高い県政運営

- 内部統制推進本部を設置するとともに「山形県内部統制に関する基本方針」を策定し、本格運用を開始（R2.4～）
- Web 会議機器配布所属の拡大（知事部局の全所属に配布）
- 在宅勤務に利用可能な PC を 10 台から 600 台に増加（R2）

5 県民の安全・安心を守る危機管理機能の充実

- 総合防災訓練等の実施と各種訓練への県民の参加を促進
 - ・県や市町村の各種防災訓練に延べ 11.5 万人が参加

【主な目標指標】

目標指標	基準値	目標値	実績
県の情報発信向上に対する評価（県政アンケート調査等）	44.9%(H29)	上昇	68.0%(R2)
地域創生ミーティング実施市町村数(累計)	—	35 市町村	35 市町村
やまがた e 申請の利用件数	8,589 件(H27)	12,000 件(R2)	35,504 件(R2)

第 3 自主性・自立性の高い県政運営を支える基盤づくり

～限られた行財政資源で最大効果の発揮～

《取組項目と主な実績》

1 県民のための県庁づくり

- 「山形県職員育成基本方針」に基づき、目指す職員像の実現に向け、演習や体験を中心とした研修を実施（民間体験型の研修や官民共同ワークショップの実施）
- 職員のワーク・ライフ・バランスを推進するための取組みを実施
 - ・事務改善に係る優良事例を全ての部局に展開（会議資料の事前配付、メール件名設定ルールの徹底等）
 - ・「山形県庁 NO 残業デー」にあわせて一斉消灯を実施し、定時退庁の意識付けをより一層徹底
 - ・事務効率化や働き方の見直しに向けて、AI 会議録作成システムや Web 会議ツール「Zoom」を導入
 - ・テレワーク（在宅勤務）や時差出勤制度の拡充
- 県政課題に的確に対応するための組織体制を構築
 - ・新型コロナワクチン接種総合企画課の新設（R3.2）
 - ・防災くらし安心部の新設（H31.4）等

2 持続可能な財政基盤の確立

- ふるさと納税制度の活用による歳入の確保（13.3 億円）（R2）
- 県有財産の売却・有効活用による歳入の確保（14.9 億円）
- 回収困難な未収金回収業務を民間業者に委託（44 百万円）
- 事務事業の見直し・改善（スクラップ・アンド・ビルドの徹底による歳入の見直し及び業務量縮減の推進）
 - ・経費削減額：146.2 億円（一般財源）、削減事務量：12.3 万時間
- 新たな行政課題については見直しにより生み出した人員を配置するなど、適正な定員管理を実施
- 臨時財政対策債と補正予算債等を除いた県債残高の減少の着実な推進
（6,730 億円 [H28 決算] →6,701 億円 [R2 決算見込み]：▲29 億円）

【主な目標指標】

目標指標	基準値	目標値	実績
男性職員育児休業取得率(知事部局)	7.0%(H27)	20%以上(R2)	44.4%(R2)
県有財産の売却・有効活用	4.3 億円(H27)	12 億円(H29～R2)	14.9 億円(H29～R2)
事務事業の見直し(経費削減額)	68.9 億円(H25～27)	120 億円(H29～R2)	146.2 億円(H29～R2)